

中国化繊産業の60年の歴史と「走出去」

建国60周年を迎えた中国では、この60年を振り返る記事がいくつか発表されている。中国化繊情報網で化繊産業の歩みを簡述した記事が発表されたので、それをもとに中国化繊産業の歴史を振り返るとともに、転機を迎え「走出去」戦略が強調されている現状を紹介する。

1. 輸入技術を中心に発展（1957～1980年代）

中国の化繊産業の歴史は1957年に始まる。この年、中国政府は外国技術を導入し、保定化繊廠（レーヨンF）、北京合成繊維実験廠（ナイロンF）を創設。安東化繊廠（後の丹東化繊廠）と安楽人造糸廠（後の上海化繊四廠）も始動し、化繊工業の幕開けとなった。

続く1960年代は、海外技術をもとに南京化繊、新郷化繊などのレーヨンS企業がスタート。また1963年には日本のビニロン技術を導入して北京維尼綸廠が建設され、その技術は「翻版」されて全国に9つのビニロン工場が建設された。

1970年代、政府は合成繊維及び人造繊維の発展戦略を制定。国策として石化企業の育成を図り、上海金山、遼陽、天津、四川川維の4大大型石化・化繊連合企業を設立した。

1980年代、政府は大型のポリエステル重合技術を海外より導入し、儀征化繊（重合・ステープル年産53万トン）、上海金山第2プロジェクト（アロマ、PTA、重合、ファイバー）等の大型プラントを重点プロジェクトとして建設した。第7次五カ年計画（七五計画）の最終年となる1990年には、中国の化繊生産能力は年産180万トンに達した。当時、日本の生産能力は約230万トンで、中国をまだ上回っていた。

2. 改革開放・国産技術開発で急発展（1990～）

1990年代は改革開放による「社会主義市場経済体制」のもとで高度経済成長が続き、そこに、世界水準の海外技術が容易に入手できるようになったという要因も重なり、化繊産業は成長を加速させた。1998年、化繊生産量は510万トンに拡大し、米国を抜いて世界最大の化繊生産国となった。同年の日本の生産量は172万トンで中国に完全に水をあけられた。

1997年のアジア金融危機では、中国でも経営困難企業が続出した。政府は企業救済を目的に、国有企業で「債務の株式転換策」を実施し、化繊では浙江化繊聯合公司、黒竜江滌綸公司、四川聚酯、湖南金迪公司等9つの企業で債務の株式転換が行われた。

2000年代になると、民营企业が資本を蓄積し、化繊産業は大規模企業が主体となった。力を付けた民营企业は浙江省、江蘇省に一大産地を形成するようになる。

こうした経済基盤の確立とともに、国産技術の開発が中国化繊産業の発展を促進した。

1999年～2004年、国家経貿委・国家發展改革委は「差別化化学繊維」の拡充を推進した。並行的に政府が展開した「紡織（化繊）機械国产化」策もあり、中国の国産技術は発展を遂げ、日産300～1200トンという大規模なポリエステル重合・長繊維（直紡）の国産技術が開発された。またレーヨンやスパンデックスでも生産技術の国産技術化が進展した。

国産技術はコストが安くて済み、能力1トン当たりの初期投資額は従来の10分の1前後、ランニングコストも20%前後まで低下した。低コストな国産技術は民营企业の化繊投資を誘発し、中国の化繊生産量の飛躍的拡大の原動力となった。第10次五カ年計画（十五計画）期間中（2001～2005年）に建設された年産1,462万トンのポリエステル設備のうち、75%が国産技術によるものであり、残り25%は輸入技術であるが、うち6～7割は輸入技術を使用した国産設備であった。

中国のポリエステル繊維工場への投資規模比較

（出所）中国化繊工業協会

|             | 1991～2000期        | 2001～2005期 |
|-------------|-------------------|------------|
| 平均設備能力      | 5千～2万トン/年         | 6～20万トン/年  |
| 投資金額（総投資額）  | 3～13億元            | 9千万～3億元    |
| 〃（単位当たり投資額） | 60,000～65,000元/トン | 1,500元/トン  |
| 建設期間        | 24～36ヶ月           | 12ヶ月       |
| 設備          | 輸入設備中心            | 国産設備中心     |

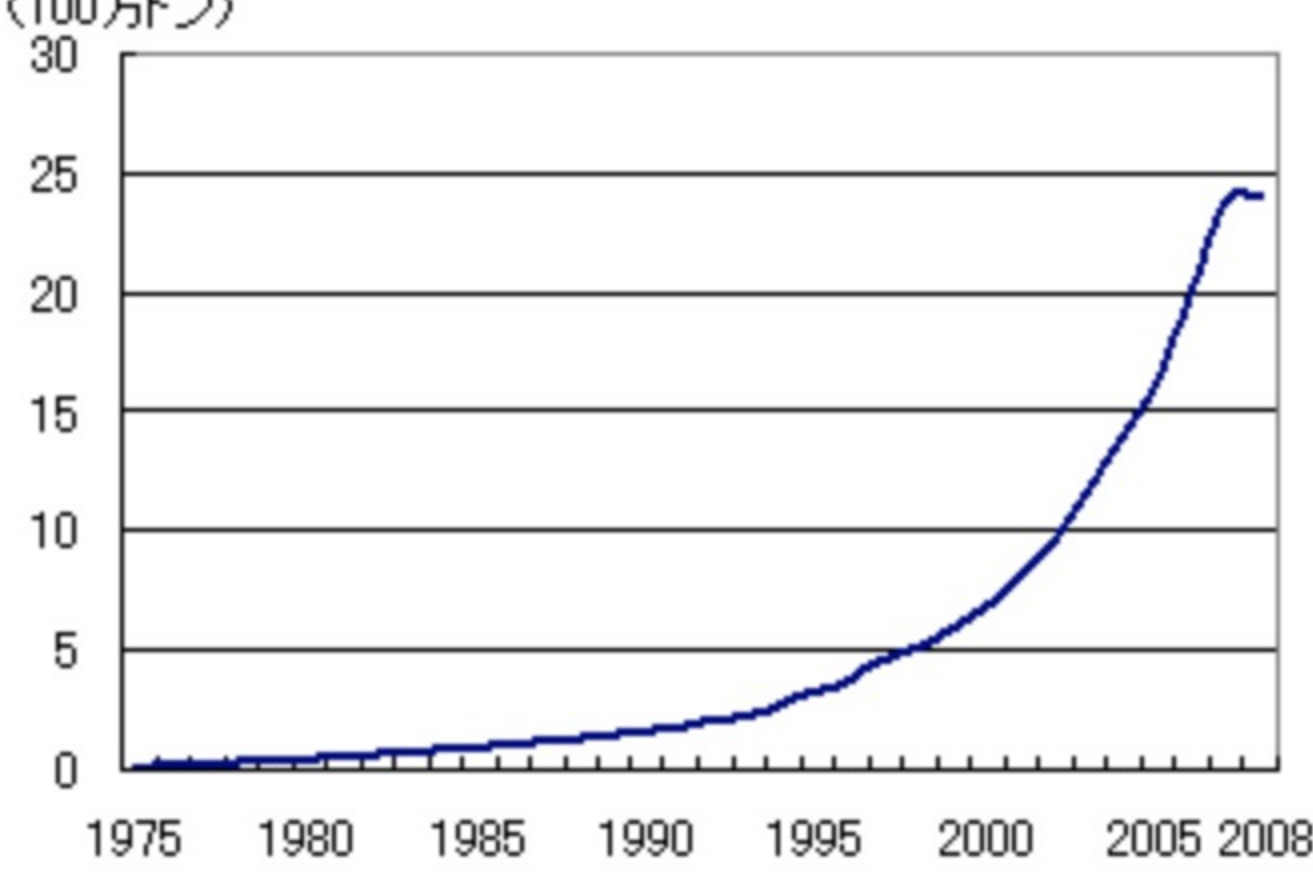
またこの時期、設備投資への制限が緩和されたことも投資促進の契機になった。2001年のWTO加盟により輸出拡大が期待され、化繊総量政策もこれまでの投資許可制から規制緩和された。また2001年および2005年に政府は「外資投資奨励目録」を発表。この中には化繊や化繊原料に関する項目も多く含まれ、外資による投資も活発化した。

2000年代後半は世界的に経済が好調に推移し（のちに米国を中心としたバブル的要素が大きかったことが判明するわけではあるが）、市場が拡大したことも、中国化繊産業の拡大を支えた。

このように資本、技術、政策、市場がうまくかみ合って、中国の化繊産業は発展してきた。2008年末、化繊生産能力は年産2,712万トン。世界の生産量の57%を占めるに至っている。

中国の化繊生産推移

（出所）中国紡織工業協会ほか



3. 化繊産業の「走出去」戦略

順調に発展してきた化繊産業であるが、転機を迎えているのは確かである。国家發展改革委員会が2007年にまとめた「化繊工業”十一五”発展指導意見」では、成長モデルを「数量型」から「技術収益型」に転換することが強調されている。ハイテク、バイオ素材、差別化がキーワードである。

ここで注目されるのは「走出去」戦略である。「走出去」は海外進出のことで、それを促進しようという戦略である。国内のコスト高など中国の繊維産業全体が構造改編を余儀なくされつつあり、化繊企業としても国内だけの投資では限界が出てきたということであろう。中国の化繊産業は原料、製品ともに海外に依存する面が大きく、それならば積極的に海外投資に打って出ようという戦略である。化繊原料の45%（製品により75%）は輸入に依存しており、化繊及び化繊織物の27%は輸出に依存している。

中国の繊維産業はこれまで、ダンピングやセーフガードなど数々の貿易摩擦問題に直面してきた。世界不況により保護主義的な傾向が強まっている。海外投資は貿易摩擦を回避する手段としても注目されている。

ただし中国化繊工業協会の鄭植芸会長は「走出去」は問題回避としての当面の戦略ではなく、今後制定される第12次五カ年計画（十二五計画）の主要項目として盛り込まれるべき、中国化繊産業にとって中長期的に重要な戦略であることを強調している。「走出去」は商品のみならず、技術、資本、生産設備、工程などを包括した概念である。

鄭会長は、中国の化繊産業は「走出去」を実施する基礎を既に備えているとして次の5つをあげている。すなわち、1）国際市場に打って出る数量的基盤を備えていること、2）技術開発力を備え、低コスト、省エネルギーで競争力を備えていること、3）資本および対外投資能力を備えていること、4）過去20年の国際交易で経験の蓄積があること、5）世界経済のグローバル化である。

業界レベルでの「走出去」戦略の第1ステップとしては、中国化繊工業協会が2002年に推進した、紡織設計院および研究院連合のインド、パキスタン等向けのポリエステル技術の輸出があげられている。第2ステップとして、中国化繊協会は需要市場の調査を実施し、化繊産業の「走出去」戦略の主要目標をロシアとブラジルに定めた。双方とも、石油・天然ガス・森林資源等の「資源」と巨大な人口と経済成長とともに拡大する「市場」を抱えた理想的な投資先であり、「走出去」の重点目標として定められた。

ロシアについては、先頃、中国より投資視察団が派遣された。中国化繊工業協会の鄭会長を団長とし、荣盛、恒力、スイスの繊維機械メーカーOerikonの代表など総勢11名が参加し、ロシア工業省や繊維企業、繊維産地、原油産地等を訪問した。天然資源依存型経済からの脱却を目指すロシアでは、国内産業の育成が急務となっており、中国からの化繊（ファイバーおよび紡織）に対する投資を望む声が相当強く出たという。

中国側は今回のロシア訪問に満足しており、今後、中国化繊工業協会は、紡織工業協会において関連業界団体と協力して、ロシアに「化繊紡織城」を共同建設する計画を検討していく。また対口投資を推進するワーキンググループが設立されるなど、ロシアを「走出去」戦略の重要突破口としたい意向である。